

平成 25 年度  
道路局関係予算決定概要

平成 25 年 1 月 29 日

国土交通省道路局

## 1. 決定概要

平成25年度道路関係予算においては、

- ・ 東日本大震災という未曾有の大災害を踏まえ、復興道路・復興支援道路の緊急整備を始めとする被災地域の早期復旧・復興に全力で取り組む
- ・ 国民の命と暮らしを守るため、老朽化する道路ストックを適切に維持管理できるよう、安全性の徹底調査・総点検、老朽化対策を重点的に実施するとともに、道路の防災・震災対策等や代替性の確保のための道路ネットワークの整備などを推進する
- ・ あわせて、物流ネットワークなど基盤ネットワークの整備を推進し、我が国の成長のための基盤を強化するとともに、通学路対策など暮らしの安全に資する事業を推進する
- ・ これらの道路政策を推進するにあたり、評価手法の改善など「事業評価」の充実、「選択と集中」や「コストの徹底した縮減」、「既存ストックの有効活用」に取り組む

【道路関係予算総括表】

(単位:億円)

	H25決定額 (A)	前年度予算額 (B)	倍率 (A/B)
直轄事業	12,029	11,851	1.02
改築その他	8,437	8,550	0.99
維持管理	2,515	2,158	1.17
業務取扱費	1,078	1,143	0.94
補助事業	614	516	1.19
地域高規格道路等	464	450	1.03
除雪	98	-	皆増
国債義務額(地高除く)・補助率差額等	52	66	0.79
有料道路事業等	683	885	0.77
合計	13,327	13,251	1.01

※この他に、社会資本整備総合交付金(国費9,031億円)、防災・安全交付金(国費10,460億円)があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

※この他に、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として国費1,384億円がある。また、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として社会資本整備総合交付金等があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

注1. 上記の他に、行政部費(国費9億円)がある。

注2. 四捨五入の関係で、各計数の和が一致しないところがある。

## 2. 復興関係

国費 1,384億円

(※社会資本整備総合交付金等は除く)

「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に沿って、東日本大震災からの復興対策事業として、三陸沿岸道路等の復興道路・復興支援道路の整備等の事業を推進

## 3. 新規制度

- 1) 新たな積雪寒冷特別地域道路交通確保五箇年計画の策定及び除雪補助の創設
- 2) 直轄道路改築事業に係わる国庫債務負担行為の年限の拡充
- 3) 防災機能向上電線共同溝整備事業の無利子貸付制度の創設

(参考) 道路関係予算総括表

(単位:百万円)

事 項	H25決定額 (A)	前年度予算額 (B)	倍率 (A/B)
一般会計繰入	1,261,821	1,257,925	1.00
道路整備	1,032,297	1,020,249	1.01
道路環境整備	229,524	237,676	0.97
貸付金償還金等	70,855	67,189	1.05
合 計	1,332,676	1,325,114	1.01
(再計)			
直轄事業	1,202,927	1,185,090	1.02
補助事業	61,412	51,551	1.19
有料道路事業等	68,337	88,473	0.77

※この他に、社会資本整備総合交付金(国費9,031億円)、防災・安全交付金(国費10,460億円)があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

※この他に、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として国費1,384億円がある。また、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として社会資本整備総合交付金等があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。